

「中部圏イノベーション促進プログラム」 第5回講演会

1月18日(金)、中経連は「中部圏イノベーション促進プログラム」第5回講演会を名古屋市内にて開催し、約90名が参加した。本講演会は、情報提供プログラム「フューチャーコンパス」として継続的に開催しているものである。



ご講演いただいた澤谷氏

今回は、名古屋商科大学ビジネススクール教授の澤谷由里子氏を講師に迎え、「サービスイノベーションとは何か～事例から得られるヒント～」をテーマに、国内外の研究データを踏まえて今後の企業戦略等をご講演いただいた。

澤谷氏は、講演の冒頭でサービスイノベーションとは、「すべての産業領域をサービスシステムとして捉え、そこに存在する人、技術、製品、情報やネットワークなどを組み合わせて新しい価値創造を行うことではないか」と提起し、その上でSuicaの事例を取り上げた。

Suicaの開発導入は、失敗の連続であったが、その原因が組織の中で共有され学びとして蓄積されていく「良い失敗」を繰り返したことから、革新的イノベーションが生まれた。

多くの日本の企業には、知識やさまざまな資産が蓄積され、アイデアを社会に実装する基盤がある。この強みを生かしサービスイノベーションに取り組むことが大切であると締めくくった。

(イノベーション推進部 渡邊 有紀子)

常任政策議員会議

1月22日(火)、中経連は常任政策議員会議を開催し、2019年度事業計画案について審議を行った。討議で出された参加者からの主な意見は以下のとおり。



豊田会長による挨拶の様子

- リニア中央新幹線の開業により、名古屋は東西交流の中心になることができる。これに備えて、イノベーション拠点の設置やインフラの整備が重要。
- 2018年度、新名神高速道路の新四日市JCT-亀山西JCT間の開通により大名古屋圏が拡大する。今後は、東海環状自動車の西回りについても早期整備が必要。
- 災害対策を含めた中部国際空港の機能強化が必要。
- 情報系企業で働く人材や起業家を集めることができる環境を整備することが重要。
- 物流へのしわ寄せが大きくなっているため、川上から川下まで全体のバランスを取り、ひずみが起きないような取り組みが必要。

なお、本会議で出された意見の反映など、事業計画



会議を進行する中西副会長

画案の取りまとめについては、豊田会長および議長を務めた中西副会長に一任され、今後、2月度正・副会長会での議論を経て、3月度理事会・総合政策会議に諮ることとした。

(総務部 亀井 勝彦)

海外進出企業向け 安全対策セミナー

1月25日(金)、中経連は外務省、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)と共催で、「海外進出企業向け安全対策セミナー」を名古屋市内にて開催し、海外進出企業の危機管理担当者を中心に約70名が参加した。

セミナーでは、外務省領事局審議官の高橋克彦氏、(公財)公共政策調査会研究センター長の板橋功氏

ならびにコントロール・リスクス・グループ(株)シニア・コンサルタントの大越吉晃氏を講師に迎え、世界の治安情報や事前の安全対策、テロや誘拐事件発生時の企業対応ならびに駐在員・出張者の安全確保について、ご講演いただいた。

高橋氏は、「海外での安全確保～政府の取組と企業の皆様へのお願い」をテーマに、相次ぐテロ事件や犯罪の情報、テロ組織の動向や事例、被害に遭わないための予防措置を説明した。加えて、事件・事故の備えとして外務省発信の海外安全ホームページとマニュアルの活用や事件発生時の外務省の対応、関係者との連携等を紹介した。

板橋氏は、「最近の国際テロ情勢と安全対策」をテーマに、具体的なテロや誘拐事件等の特徴・手法を過去の事例と事件時の企業対応やその結果を紹介した。また、今後2020年までに、皇室式典、G20サミット、東京オリンピック・パラリンピック等、さまざまな国際行事が催される日本をテロ組織も注目しており、スポンサー企業は露出度がさらに高くなるので、一層の安全対策が必要と注意を喚起した。

大越氏は、「企業に求められる有事の初期対応」をテーマに、テロや一般犯罪を実際の動画で紹介した上で、参加者同士による演習を行った。また、有事を想定し、普段から企業内での安全対策や訓練、情報収集の重要性を強調した。



大越氏による講演の様子

(国際部 平山 りえ)

第15回中部コーディネータ研究フォーラム

1月28日(月)、中経連は「第15回中部コーディネータ研究フォーラム」を開催し、中部5県のよろず支



窪田氏による講演の様子

援拠点コーディネータ、支援機関・大学のコーディネータ、中堅・中小企業支援に関する有識者・研究者など16名が参加した。

今回は、理念経営協会理事長の窪田貞三氏から、「理念経営 一潰さない経営の極意」と題してご講演いただいた。窪田氏は、1993年より企業経営者育成を目的とした「窪田経営塾」を主宰し、知識・スキルのみ頼った分析型・戦略型経営ではなく、理念・ビジョン型経営、人中心の経営を全面に押し出した独特の指導法を展開している。2010年には理念経営協会理事長に就任し、より多くの経営者に理念経営論の発信を行っている。

講演では、経営理念を「正しい人生観、社会観、世界観から創造し実践するもの」と定義し、「理念のある会社は潰れない」「理念があれば収益は上がる」などの考え方にもとづく経営論について、具体的な事例を交えて紹介した。

講演後は、参加者自身が経験した理念経営の具体例紹介や、中小企業支援への生かし方についての質問が出るなど、活発に質疑が行われた。

(産業振興部 佐々木 彰一)

定例記者会見

2月4日(月)、中経連は総合政策会議終了後、豊田会長の定例記者会見を行った。

はじめに豊田会長は、3選を果たした大村愛知県知事に対し、中部国際空港二本目滑走路の整備をはじめとする諸施策の迅速かつ着実な実行など、県政運営への期待を述べた。

次に、2月13日に開催する経団連の正・副会長との懇談会「東海地域経済懇談会」の出席者や発言テーマを案内し、取材を呼びかけた。

続いて、経済委員会が取りまとめた提言書「中小企業の事業存続性の向上」(本誌2～3ページ参照)を公表。技術・技能の伝承、雇用創出、地域活力維持、サプライチェーン維持といった点から事業承継の必要性を訴え、具体策を提言していることを紹介し、中小企業および大企業も含めた当事者の理解が進み、円滑な承継が行われることへの期待を述べた。最後に豊田会長は、国際委員会が中部圏在住の外国人の生の声をまとめた意見集約「海外から見た中部圏の魅力向上」(本誌4ページ参照)に触れ、中部圏のまちづくりにとって「外からどう見えるか」の視点が重要であり、魅力があり住みやすい地域となるためのさまざまなヒントが詰まった今回のアンケート結果を、官民の各方面



提言書の説明を行う水野副会長

で生かしてほしいと訴えた。

その後、経済委員会の提言書について、テーマ選定の経緯と提言の特徴を、委員長を務める水野副会長が紹介。中小企業の事業存続性を高めるにはファミリービジネスに固執せず承継手段を増やし、事業存続形態の多様化を図る必要があるとの基本的考えのもと、国がなすべきことと民間にできることの2つに分けて提言したと説明した。

(総務部 奥田 知子)

最近の要望活動

1月21日(月)一宮西港道路の早期整備を要望

栗原中経連常務理事が、石原愛知県副知事、安藤弥富市長らとともに、石井国土交通大臣、菊地技監をはじめ国土交通省幹部と面談し、一宮西港道路の早期整備を要望した。

1月30日(水)名豊道路の整備促進を要望

栗原中経連常務理事が、加藤愛知県副知事、地元企業代表者らとともに、塚田国土交通副大臣、森国土交通事務次官をはじめ国土交通省幹部と面談し、名豊道路の整備促進を要望した。

2月1日(金)名古屋環状2号線の整備促進を要望

栗原中経連常務理事が、河野愛知県建設部長、光安名古屋市住宅都市局長らとともに、工藤国土交通大臣政務官をはじめ国土交通省幹部と面談し、名古屋環状2号線の整備促進を要望した。

2月6日(水)西知多道路の早期整備を要望

栗原中経連常務理事が、河野愛知県建設部長、鈴木東海市長らとともに、塚田国土交通副大臣、森国土交通事務次官をはじめ国土交通省幹部と面談し、西知多道路の早期整備を要望した。



塚田国土交通副大臣に西知多道路に関する要望内容を説明する栗原常務理事